

【組入投信の運用レポート】

DIAMライフサイクル・ファンドVA

本資料は、変額年金保険の特別勘定に組入れられている投資信託についての運用状況を開示するための参考資料であり、募集を目的とするものではありません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。

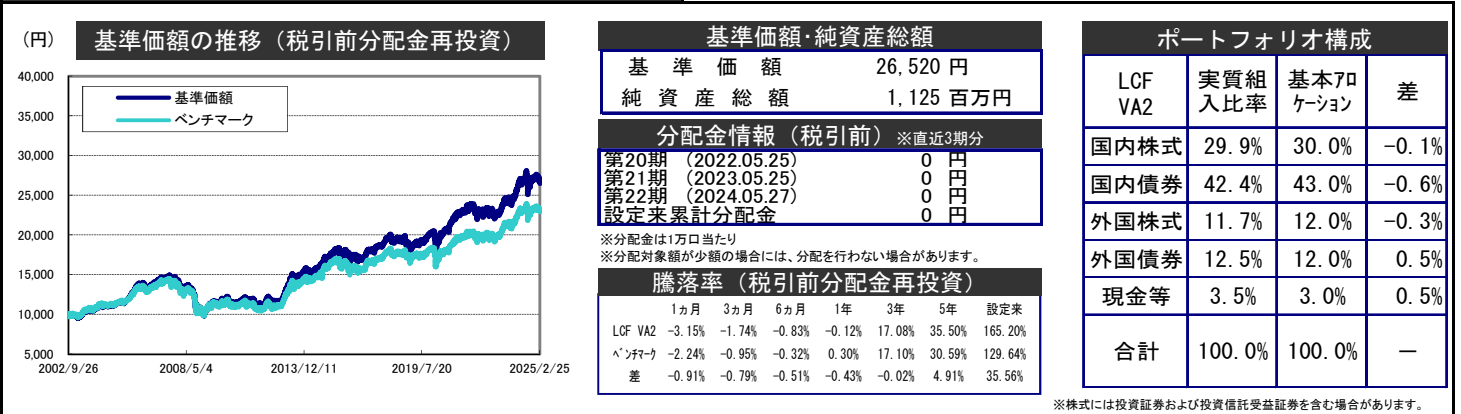
ご契約者が投資信託を直接保有しているものではありません（投資信託を直接購入することはできません）。特別勘定に組入れられている投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。

本資料は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、第一生命保険株式会社より提供するものです。

このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認ください内容について記載しています。必ず最終ページをご覧ください、内容について十分ご確認ください。

2025年2月末までの運用経過

DIAMライフサイクル・ファンドVA2(安定・成長型)



(注) 基準価額および騰落率については、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の基準価額または投資家利回りと異なる場合があります。

(注) 分配金再投資後基準価額＝前日分配金再投資後基準価額×（当日基準価額÷前日基準価額）

(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

(注) 基準価額は信託報酬控除後です。

(注) 上記のデータは過去の実績を示すものであり、将来の結果をお約束するものではありません。

(注) ベンチマークは、国内株式：東証株価指数（TOPIX）、国内債券：NOMURA-BPI総合、外国株式：MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、現金等：コール・ローンのオーバーナイト物レートの各指数値を、上記基本アロケーションの比率に応じて加重平均し、指数化したものです。

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。○投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものである基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。○投資信託は1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【組入投信の運用レポート】

D I A Mライフサイクル・ファンドV A

本資料は、変額年金保険の特別勘定に組入れられている投資信託についての運用状況を開示するための参考資料であり、募集を目的とするものではありません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。

ご契約者が投資信託を直接保有しているものではありません（投資信託を直接購入することはできません）。

特別勘定に組入れられている投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。

本資料は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、第一生命保険株式会社より提供するものです。

このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認ください内容について記載しています。必ず最終ページをご覧ください、内容について十分ご確認ください。

<各資産毎のポートフォリオ状況>

(注) 各比率は、各マザーファンドにおける資産毎の評価額に対する割合です。従って、LCFVA2における組入比率とは異なります。

国内株式

組入上位5業種(東証33業種分類) (単位: %)

No.	業種名	組入比率	ベンチマーク	差
1	電気機器	21.57	17.89	3.68
2	銀行業	11.05	9.18	1.86
3	情報・通信業	10.15	7.73	2.42
4	輸送用機器	6.30	7.32	-1.02
5	その他製品	5.64	3.16	2.47

※国内株式のベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。

組入上位5銘柄

No.	銘柄	業種	組入比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.66
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.39
3	ソニーグループ	電気機器	4.94
4	日立製作所	電気機器	4.32
5	トヨタ自動車	輸送用機器	3.88

(組入銘柄: 81銘柄)

外国株式

組入上位10カ国

No.	発行国	組入比率
1	米国	75.16%
2	ドイツ	10.09%
3	ケイマン	3.79%
4	香港	3.21%
5	リベリア	2.09%
6	英国	1.50%
7	スペイン	1.29%
8	ベルギー	0.94%
9	フランス	0.84%
10	アイルランド	0.65%

組入上位5業種

No.	業種名	組入比率
1	ソフトウェア・サービス	14.56%
2	メディア・娯楽	11.13%
3	金融サービス	9.90%
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.31%
5	資本財	9.05%

組入上位5銘柄

No.	銘柄	国名	業種	比率 (%)
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.45
2	SAP SE	ドイツ	ソフトウェア	3.75
3	SERVICENOW INC	アメリカ	ソフトウェア	3.72
4	APPLE INC	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	3.67
5	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	3.55

(組入銘柄: 51銘柄)

国内債券

組入全セクター

	組入比率	ベンチマーク	差
国債	47.96%	84.97%	-37.01%
地方債	0.00%	5.83%	-5.83%
政保債	0.00%	1.24%	-1.24%
金融債	0.00%	0.30%	-0.30%
事業債	46.33%	6.10%	40.23%
円建外債	4.50%	0.34%	4.16%
MBS	0.30%	1.17%	-0.86%
ABS	0.91%	0.06%	0.85%
合計	100.00%	100.00%	0.00%

※国内債券のベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

※国債には、債券先物(10年物)が含まれる場合があります。

ポートフォリオの状況

	マザーファンド*	ベンチマーク	差
平均クーポン	1.19%	0.84%	0.36%
平均残存期間	9.47	10.18	-0.71
修正デュレーション	8.17	8.49	-0.31
(先物等ヘッジ込み)	8.17	8.49	-0.31

※国内債券マザーファンド(DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド)の

現金等を含みます。

(組入銘柄: 176銘柄)

外国債券

組入上位10カ国

No.	発行国	マザーファンド*	ベンチマーク	差
1	米国	40.17%	47.66%	-7.49%
2	イタリア	17.73%	6.67%	11.06%
3	中国	15.18%	11.30%	3.88%
4	フランス	6.23%	7.13%	-0.90%
5	スペイン	5.36%	4.29%	1.07%
6	メキシコ	3.64%	0.80%	2.84%
7	カナダ	3.21%	1.98%	1.22%
8	英国	2.29%	5.24%	-2.96%
9	ポーランド	1.75%	0.58%	1.16%
10	オーストラリア	1.47%	1.24%	0.23%

※外国債券のベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)です。

ポートフォリオの状況

	マザーファンド*	ベンチマーク	差
平均複利利回り	3.54%	3.45%	0.09%
平均クーポン	3.02%	2.74%	0.28%
平均残存期間	8.30	8.97	-0.67
修正デュレーション	6.53	6.45	0.08

※外国債券マザーファンド(DLインテナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド)の現金等を含みます。

(組入銘柄: 56銘柄)

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。○投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。○投資信託は1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【組入投信の運用レポート】

D I A Mライフサイクル・ファンドV A

本資料は、変額年金保険の特別勘定に組入れられている投資信託についての運用状況を開示するための参考資料であり、募集を目的とするものではありません。

また、将来の運用成果を保証するものではありません。

ご契約者が投資信託を直接保有しているものではありません（投資信託を直接購入することはできません）。

特別勘定に組入れられている投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。

本資料は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、第一生命保険株式会社より提供するものです。

このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認いただきたい内容について記載しています。必ず最終ページをご覧ください、内容について十分ご確認ください。

今月のコメント

【国内株式】

国内株式市場は下落しました。米政権の関税発動への警戒感や米景気指標の発表を受けた景気減速懸念の浮上などをきっかけとした米国を中心としたリスク回避の動きや、円高ドル安の進行などから下落しました。

【国内債券】

国内債券市場では、10年国債利回りは上昇しました。月の中旬までは日銀審議委員の追加利上げに対する前向きな姿勢が確認されたことなどを受けて上昇しました。下旬は日銀の植田総裁が金利急騰時の機動的な国債買入れの増額に言及したことを受けて低下したものの、月を通しては上昇しました。

【外国株式】

外国株式市場はまちまちな動きとなりました。米国市場は米政権の関税発動への警戒感や米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が浮上したことなどから下落しました。一方、欧州市場は米相互関税導入への警戒感から下落する局面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）の利下げ継続観測や欧州各国の財政拡張期待などから上昇しました。

【外国債券】

外国債券市場では、米欧の10年国債利回りは低下しました。米国の10年国債利回りは軟調な米景気指標の発表を受けて景気減速懸念が浮上したことなどから大きく低下しました。欧州の10年国債利回りは米長期金利につれて低下はしたものの、ウクライナ和平の期待から国防費が増大するとの見方などを背景に低下幅は限定的でした。

【為替】

ドル/円相場は、国内の長期金利が上昇する一方、米国の長期金利は米景気減速懸念が浮上したことなどから低下したことで内外金利差が縮小し、円高ドル安が進みました。ユーロはドルに対して概ね横ばいで推移しました。

※東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
※NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
※MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に属しており、また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
※FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。○投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したもとのとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。○投資信託は1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

特にご確認いただきたい重要事項
【引出機能付災害 2 割加算型変額年金保険（H16）特別勘定群 C 型】

■運用リスクについて

- この商品は、年金額、積立金額、解約返還金額、給付金額等が特別勘定資産の運用実績に基づいて増減する仕組みの、保険料一時払方式の変額年金保険（生命保険）です。引受保険会社は、第一生命保険株式会社です。
- ファンド（特別勘定）での資産運用においては主に投資信託に投資しますので、その運用においては運用リスクを負うことになります。この商品では、資産運用の成果が直接、積立金額、解約返還金額、死亡給付金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクがともにご契約者に帰属することとなります。なお、積立金額、解約返還金額、年金原資、年金額に最低保証はありません。
- 積立金額は、ファンド（特別勘定）で運用・管理されます。ファンド（特別勘定）は、実質的に国内外の株式・債券等を投資対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価格の下落」等が基準価額の下落要因となります。
- 基準価額の下落は直接、積立金額、解約返還金額、年金原資などに反映されるため、積立金額、解約返還金額、年金原資が一時払保険料相当額を大きく下回ることがあり損失が生じるおそれがあります。

■ご負担いただく諸費用について

お客さまには以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

(1)ご契約時（確定部分から控除する費用）

項目	金額	備考
ご契約の締結に必要な費用	一時払保険料のうち確定部分に配分した金額に対して 2.8%	確定部分の死亡給付金のお支払いおよびご契約の締結・維持に必要な費用として、一時払保険料のうち確定部分から控除します。

(2) 運用期間中（運用部分の積立金から控除する費用）

①すべてのご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
保険契約関係費 死亡給付金のお支払いや、ご契約の締結・維持に必要な費用です。	ファンド（特別勘定）の資産総額に対して 年率 1.545%	ファンド（特別勘定）の資産総額に対して年率 1.545%/365 日を毎日控除します。
運用に関わる費用 各ファンド（特別勘定）の運用に関わる費用として、投資対象となる投資信託にかかる信託報酬などです。	信託報酬は、（年率）0.737%が上限です。 （別表をご覧ください） ※運用手段の変更、運用資産額の変動等の理由により将来変更される可能性があります。	投資対象となる各投資信託の信託報酬は、信託財産の額に対して所定の率（年率）/365 日を毎日控除します。

※上記の信託報酬の他、以下の諸費用を間接的にご負担いただくことがあります。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

- 有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、信託財産留保額、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用（マザーファンドで運用する場合も同様）等

(別表) 各特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の信託報酬

特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の信託報酬※	特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の信託報酬※
日本株式型 (225)	年率 0.3465% (税抜 0.315%)	マネープール型 (MP)	年率 0.55% (税抜 0.50%) を上限とし、コールレートの水準により決定
バランス型 (BF1)	年率 0.737% (税抜 0.67%)		

※上記信託報酬は、2024 年 4 月現在の数値であり、運用会社により今後変更され引き上げられることがあります。なお、() 内は消費税抜きの額を表示しています。

②特定のご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
保険契約維持費 基本保険金額が 200 万円未満の場合にかかる費用です。	毎月 400 円	月単位の契約応当日（契約日を含みます）始に積立金から控除します。
解約控除 契約日（増額日）から経過 10 年未満で解約・減額された場合にかかる費用です。	契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額に対して 6.0%～0.6%の解約控除率を乗じた金額	解約・減額時にお支払いする積立金から控除します。

(3) 年金受取期間中

項目	年金の種類	金額	備考
保険契約関係費	確定年金	支払年金額に対して年率 1.0%	第2回以後の年金の年金支払日に責任準備金から控除します。
	保証期間付有期年金		
	保証期間付終身年金	保証期間中: 支払年金額に対して年率 1.0% 保証期間経過後: 支払年金額に対して年率 2.0%	

※上記の率等は年金支払開始日の時期により異なることがあります。

■その他ご留意いただきたい事項について

- ・ この商品では、年金原資、年金額に最低保証はありませんので、お受取りになる年金の合計額が一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。
- ・ この商品では、ご契約日(増額日)から10年未満に解約・減額をされますと解約控除がかかります。また、解約返還金額には最低保証はありませんので、一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。